

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 7	<p>(件 名) 25人下限条件をなくし、真の30人学級実現を求めることについて</p> <p>(請願事項) 小学校1・2年生における30人学級で25人下限条件をなくすこと 中学校1年生における35人学級で25人下限条件をなくすこと</p> <p>(理 由) “ひとりひとりの子どもを大切にした教育を！”という大きな世論を背景に、全国の多くの自治体で少人数学級が広がりを見せていた2003年度から2004年度にかけて、三重県においても小学校1・2年生で30人学級が実施され、さらにその翌年には中学校1年生での35人学級へと拡大された。これは、子どもと保護者・地域住民の願いに応えた大きな前進である。 しかし、1学級の人数を25人以上とする条件付き実施（「下限25人」）のため、1学年1学級という小規模校を中心に、30人以下にならない学級が残されるという不平等を生む県の施策は、大きな問題であった。 国は、2011年度に小学校1年生の学級編制基準を35人に改善し、2021年度からは、5年間かけて小学校のみ全学年での35人学級実施に踏み切った。それを受けて三重県では、小1・2での30人学級、中1での35人学級（いずれも「下限25人」条件付き）を継続するとともに、1年ずつ国に先行して35人学級を実施することになった。</p>	<p>四日市市笹川1丁目52-16 吉野 啓子</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 稲森 稔尚</p>	5年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>全学年での30人学級実現を求めてきた私たちの会としても、三重県が独自に少人数学級の学年拡大を進めることを歓迎するものである。しかし、県の施策である「下限25人」条件のために30人を超える学級が20年間も残され続けてきたことは、決して見過ごすことができない。しかも、その割合は年々高くなっている。</p> <p>このような不平等を早急になくし、完全な30人学級を実現するために、三重県としてのとりくみを進めていただくよう、強く要望する。</p> <p>さらに、学校における感染症対策の面からも、子どもたちの安全・安心を確保しながら、一人ひとりにゆきとどいた教育を行うためには、全学年での少人数学級が必要不可欠である。</p> <p>一日も早く、「下限25人の条件」をなくすことによって、真の30人学級を実現させていただきたい。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 8	<p>(件 名) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めること について</p> <p>(請願の趣旨) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択 いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 現在の「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育 った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、 生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる 環境整備が図られている状況をめざす」と示されている。支援を必要とする子 どもたちに対して、相談体制などを充実させる取組や、学校だけでは解決が困 難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどの取組が今以上にす すめられていく必要があり、貧困の連鎖を断ち切るための教育にかかわる公的 な支援が、きわめて重要であり、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と 考える。</p> <p>厚生労働省の「国民生活基礎調査（2022）」によると、「子どもの貧困率」 は11.5%、およそ子ども9人に1人の割合で貧困状態にあるとされている。ま た、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.5%であり、大人が2人以上いる世 帯の相対的貧困率8.6%を大きく上回り、より厳しい経済状況であることが明ら かになっている。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子 藤田 宜三</p>	5年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>また、総務省発表による消費者物価指数における前年同月比は依然として、3%を超える上昇がみられており、家計への負担増大がつづいている。</p> <p>今年度、三重県においては、県独自の支援として国の高校生等奨学給付金制度における給付額に上乗せする補正予算が組まれた。国によるこの制度の給付額が不十分であることは明確で、ほかにも第1子と第2子以降とで給付額に差があることなどの課題がある。経済格差を教育格差に結びつけないために制度・施策のよりいっそうの充実が求められる。</p> <p>国により、今後すすめられようとしている児童手当の充実等の子ども関連施策についてもさらなる充実と、国による財源の十分な確保が求められる。そしてすべての子どもたちにとってよりよいものとなることが望まれる。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 9	<p>(件 名) 教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなったが、わたしたちが求めつづけている、学校現場の人的配置の充実の声は反映されず、2023年度の教職員定数についても、基礎定数化に伴う教職員配置の見直し等により教職員の自然減を上まわる定数の措置には至っていない。また、中学校の学級編制の標準や高等学校等の教職員定数の標準の改善については示されていない。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子 藤田 宜三</p>	5年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>また、全国的に「教員不足」、「教職員未配置」の問題が深刻化している。三重県においても、今年度県内公立学校において本来配置されるべき教職員に年度当初から欠員が生じたり、産育休等の休暇・休業取得者の代替教職員が不補充あるいは、短時間勤務者での代替となったりしている状況が見られる。当然にも、満たされるべき定数の教職員が学校現場に配置されていない現状を、わたしたちは到底看過することはできない。多忙をきわめる学校現場で、これは危機的状況にあるといえる。</p> <p>教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向きあい、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものである。子どもたちが安全・安心に学べるようにするためにも、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行およびすべての校種における学級編制と教職員定数の標準を改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれる。</p> <p>一方で、OECD諸外国と比べ教育費の私費負担が高額〔高等教育段階における私費負担割合67%（OECD平均31%）〕となっている現状がある。家庭の現実を目を向ければ、光熱費や物価の高騰による保護者の負担増など、厳しい状況がある。くわえて、教育のICT化にともなう機器の整備費や通信費等の保護者負担も生じている。少子化のすすむなか、教育費の公財政支出を充実させて、保護者負担の軽減を図ることは有効な少子化対策にもなりえる。</p> <p>公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考える。</p> <p>以上のような理由から、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 10	<p>(件 名) 防災対策の充実を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 2022年12月現在、三重県においては、公立小中学校の全体の25.1%にあたる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されている。時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺に無く、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況である。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求める。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子 藤田 宜三</p>	5年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>また、感染症が流行している最中であっても、災害時には避難所は開設される。新型コロナウイルス感染症感染拡大時に出された国のガイドラインでは、準備スペースの適切な分離や必要な備品等が記載されていたが、自治体間格差が生じるなど、国による責任ある十分な財政的措置が講じられたとは言えない状況であった。災害や感染症は、いつ発生するかわからない。性やプライバシーに関する課題への対応、また、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積している。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきである。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところである。</p> <p>以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 11	<p>(件 名) 義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度である。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠である。 かつては対象であった教材費等は、1985年に対象外とされ、現在も地方財政措置による一般財源としての措置となっている。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額がきわめて重要と考えるところである。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子 藤田 宜三</p>	<p>5年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>三重県において、急速にすすめられた教育のICT化により、小中学校においては、地方財政措置により、一人1台端末が整備された。しかし、端末の修繕等費、家庭等での通信費、その他の保守に関する経費等の負担状況には、自治体間の格差が生じている。教育環境の水準の維持向上にあたってその格差を生じさせないようにするためにも、地方財政措置ではなく、国庫負担による財源の確保が必要である。</p> <p>また、2021年8月改正の学校教育法施行規則に新たに定められた情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校図書館法に定められている学校司書についても地財措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であり、結果的に自治体間格差が生じ、教育水準と機会の均等が図られているとは言えない状況となっている。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充をふくめた制度の更なる充実が求められる。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 12	<p>(件 名) 県独自の学級編制基準および教職員配置基準のさらなる改善と教職員の欠員 や不補充を解消し、確実な配置を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 三重県独自の学級編制基準および教職員配置基準のさらなる改善をすすめる ことはもとより、各学校に本来配置されるべき教職員が欠員や代替者の不補充 により未配置となっている状況を早急に解消し、確保されるべき教育環境を、 責任を持って整備することは、教育行政の責務であり急務であるとする。す べての子どもたちが安心して学ぶことができる三重の教育の土台となる教育環 境が確実に整備され、さらには、より一層充実されることを強く求める。</p> <p>(請願の理由) 「改正義務標準法」が施行され、40年ぶりに小学校全学年の学級編制の標準 が改善されることになり、これまで三重県においては県単措置により、法改正 による段階的改善を1年先行するかたちで、小学3年生から5年生の35人学級 を年次進行で実現してきた。また、小学1・2年生の30人学級、中学1年生の 35人学級についても2003年以来20年にわたり、県独自で実現してきている。 これらは、少人数による学級編制とそれを実現するための教職員配置の重要性 について県が十分に認識し取組をすすめてこられたものとする。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子 藤田 宜三</p>	<p>5年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>しかし、中学校、高等学校については法改正に至っておらず、とりわけ、現行の「高校標準法」のもとでは、少子化による生徒数減が高等学校の教職員数減に直結し、高校教育の水準維持への影響が否めない。今後も、教職員が子どもたち一人ひとりにしっかりと向きあい、安全・安心な教育環境のもとで、「豊かな学び」を創造していくために、すべての校種における学級編制基準および教職員配置基準のさらなる改善が求められる。</p> <p>一方で、今年度県内公立学校において本来配置されるべき教職員に年度当初から欠員が生じたり、産育休等の休暇・休業取得者の代替教職員が不補充あるいは、短時間勤務者での代替となったりしている状況が見られる。「定数条例」により満たされるべき定数の教職員が学校現場に配置されていない状況は、三重で学ぶ子どもたちのためにも、早急に解消されるべきである。</p> <p>6月に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においては、政策遂行の基盤となる中長期の視点として、「人への投資」、「こども・子育て政策の抜本的強化」などを掲げつつ、教育に関する記述では、「35人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく」と言及された。また、政府の規制改革推進会議が同月に取りまとめた答申においては、「教員一人当たりの授業に係る負担の軽減を実効的に図ること」についても言及されている。</p> <p>国の示すこれらの考えを、先駆けて三重県独自ですすめ、すべての子どもたちが安心して学ぶことができる三重の教育の土台となる教育環境を確実に整備し、さらには、より一層充実されるよう、以下の事項の実現に向け、県教育行政の取組の強化を求める。</p>		

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>一、学級編制基準の改善および教職員配置基準のさらなる改善を図ること 一、配置されるべき教職員の欠員や代替不補充による未配置について、早急に解消を図ること 以上、採択いただくようお願い申し上げます。</p>		